



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3826 URL <https://corporate.sint.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 引屋敷 智
問合せ先責任者 (役職名) 経営サポート本部 本部長 (氏名) 石川 伸幸 TEL 048 (600) 3880
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	1,584	23.9	161	64.1	147	48.5	97	239.9
2026年2月期第1四半期	1,278	24.2	98	—	99	—	28	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 98百万円 (261.7%) 2026年2月期第1四半期 27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	8.94	—
2026年2月期第1四半期	2.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	6,039	4,421	73.1
2026年2月期	5,681	4,465	78.5

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 4,416百万円 2026年2月期 4,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 6,300	% 13.3	百万円 700	% 17.6	百万円 620	% 8.9	百万円 400	% △12.7	円 銭 36.64

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2026年2月期は持分変動利益が発生して特別利益を計上しましたが、2027年2月期はこのような経常的でない利益の発生は見込まれません。

※ 注記事項有

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	11,078,400株	2026年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	160,681株	2026年2月期	160,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	10,917,719株	2026年2月期1Q	10,917,719株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「時間を与えるソフトウェアを創り続ける」というミッションのもと、時代のニーズに合った自社ソフトウェアプロダクトを用いて、時間という価値を提供しております。

当社は、2033年2月期売上高120億円、営業利益20億円の長期目標を掲げておりますが、生成AIの台頭などによる劇的な事業環境の変化に鋭敏に対応していくため、2年のローリング方式にて経営計画を策定しております。2027年2月期を初年度とする計画では、以下の3点を重点テーマに設定しております。

1. 収益基盤の多軸化とクロスセルによる成長加速
2. AIネイティブ組織への進化と人的資本の最大化
3. AIを軸にした新規事業の創出とアライアンスによる成長機会の拡大

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,584,477千円（前年同四半期比23.9%増）、売上総利益508,483千円（同23.1%増）、営業利益161,787千円（同64.1%増）、経常利益147,440千円（同48.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益97,571千円（同239.9%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の大幅な増加は、主に前年同四半期において税負担率が高かったことの反動によるものです。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績及び状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「Object Browser事業」に含まれていた「OBPM Neo」に関する事業（プロジェクト管理研修サービス事業を含む）について、提供する製品・サービスの性質が異なることから、事業的性質をより適正に表示するために「Object Browser事業」から分離し、新たに「プロジェクト管理事業」として独立して表示することといたしました。併せて、「Object Browser事業」の名称も「データベース開発ツール事業」に変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

(データベース開発ツール事業)

データベース開発ツール事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品で構成しており、国内のIT業界を中心に長きにわたりエンジニアのデファクトスタンダードとして、ソフトウェア開発の生産性向上に貢献しております。「SI Object Browser」は、「Oracle」をはじめ「Microsoft SQL Server」や「PostgreSQL」といった主要なデータベースへのマルチ対応を進めるとともに、2025年10月に特許を取得した生成AIによる自動化機能（特許第7763432号）を実装し、2026年2月にはさらなる機能強化のバージョンアップを実施いたしました。これにより、設計から開発に至るエンジニアの作業工数を大幅に削減し、圧倒的な開発生産性を実現しております。

ビジネスモデル面では、お客様の利便性向上と当社の継続的な収益基盤の確立を目的として、従来の「買取型」から「サブスクリプション型」への移行を戦略的に推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は53,852千円（前年同四半期比14.5%減）、セグメント利益は40,201千円（同11.8%減）となりました。サブスクリプション型への移行は進んだものの、従来の買取型の減少を補うには至らず、減収減益となっております。しかしながら、これは将来の安定的な収益基盤構築に向けた変革に伴う一時的なものであり、中長期的な収益力の強化及び企業価値の向上に資するものと捉えております。今後は、強みであるマルチデータベース対応と特許取得済みのAI機能による高いプロダクト競争力を武器に、コンプライアンスを通じた既存顧客へのアップセルと新規顧客の獲得を推進し、より強固で安定したストック収益基盤の拡大に努めてまいります。

(ERP事業)

ERP事業は、Web-ERP「GRANDIT」を中核に、製造・建設・IT・卸売など主要産業向けに業種特化型の基幹業務システムを提供しています。近年、ソリューションの多軸化を進めており、2024年4月にクラウド型「SAP Cloud ERP」、2025年1月にSCMパッケージ「mcframe」の取り扱いを開始しました。日本企業に対する業務適応力と全社統合の仕組みで独自要件への適合を重視する企業には「GRANDIT」、グローバル標準や業界ベストプラクティスを活用したグループ経営を志向する企業には「SAP Cloud ERP」、製造業の生産や物流の業務領域に特化したニーズには「mcframe」を提案しております。これにより、お客様の多様なニーズに最適なソリューションを提案できる体制が整いました。

また、中核である「GRANDIT」ビジネスにおいては、当社の製造業への深い知見やトータルサポート体制、及び強固なパートナーコミュニティが高く評価され、「GRANDIT AWARD 2025」にて最上位である「Prime Partner of the Year」を通算10回目（4年連続）の受賞となり、市場における圧倒的な存在感を堅持しております。

さらに、中長期的な収益構造の変革（ストックビジネス比率の向上）とAIネイティブ化を牽引する次世代基盤として、2026年4月よりMCP（Model Context Protocol）に準拠したデータアクセス基盤「SI AI Connect」の提供を開始いたしました。本サービスは、当社のデータベース解析技術を核に、自然言語によるERP基幹データへの安全かつ正確なアクセスを実現するものであり、競合他社の囲い込み型AIアプローチとは一線を画すオープンな拡張性

を有しております。これにより、お客様の経営判断（FP&A）の高度化を支援するとともに、当社のクラウドSaaS展開における強力な差別化要因となります。

このような3つのソリューション展開や中核ビジネスに対する高い評価を背景に、新規顧客からの引き合いは堅調に推移し、受注は期初計画を上回りました。導入案件の順調な進捗に加え、周辺インフラの同時導入も伸長した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,361,908千円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント利益は276,807千円（同31.6%増）となりました。

今後は、各製品の戦略的棲み分けによる市場深耕を加速させるとともに、AIの積極的な活用により、自社のバリューチェーン（提案・要件定義から、設計・テスト、さらには国内外のグループ開発拠点を活用したオフショア開発体制の最適化まで）に全面適用し、一層の売上原価及び販管費の抑制、ならびに限界利益率の向上を追求してまいります。

（プロジェクト管理事業）

プロジェクト管理事業は、プロジェクトの品質・コスト・納期の可視化と管理の標準化を実現する統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルが順調に進捗した結果、当ビジネスの最重要KPIであるMRR（Monthly Recurring Revenue：月次経常収益）は、前年同四半期末の38,164千円から10.6%増の42,219千円となり、安定的なストック収益の基盤を着実に拡大させております。また、新規クラウド契約数の伸長に伴い、導入支援や研修サービスといった関連収益も堅調に推移いたしました。

このように利益率の高いストック収益が順調に積み上がった結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は152,576千円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は58,566千円（同81.2%増）となりました。今後は、直近で実施したメジャーバージョンアップによる機能強化を通じて、プロダクト競争力を一層向上させてまいります。また、2026年5月にプレ開催し好評を博した集合型プロジェクト管理研修について、第3四半期より、東京・大阪の2会場での毎月開催を決定いたしました。受講者増加によるプロダクトの認知度向上を図り、研修サービスとプロダクト販売の両軸を成長させることで、さらなる売上拡大を目指してまいります。

（AI事業）

AI事業は、製造業向け検図AI「KENZ」を提供しております。「KENZ」は、製造業の設計部門において多大な工数と心理的負担を要している図面確認（検図）作業を、AIを用いて仕組み化・効率化するサービスです。これまで熟練技術者のノウハウと経験に依存していた図面のチェック作業をAIが支援することで、ヒューマンエラーや見落としを防止し、設計品質の均一化と業務の劇的な効率化を実現します。

また、ベテラン技術者の暗黙知であったチェックノウハウをAIに学習・蓄積させることで、製造業界における深刻な課題である「属人化の解消」や「次世代へのナレッジ継承」、人材不足の解消に直結する次世代のエンジニアリングDXソリューションとして、多くの引き合いをいただいております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は16,140千円（前年同四半期比467.1%増）、セグメント損失は5,778千円（前年同四半期は11,693千円のセグメント損失）となりました。売上規模の拡大に伴って赤字幅が半減するなど、収益化に向けた基盤が着実に整いつつあります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ308,168千円増加し5,153,237千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加247,727千円、その他の増加107,228千円、契約資産の減少75,551千円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ50,081千円増加し886,516千円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加46,297千円、ソフトウェアの増加11,669千円、のれんの減少7,209千円などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ358,250千円増加し、6,039,754千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ398,455千円増加し1,564,548千円となりました。これは主に、その他の増加260,562千円、契約負債の増加237,012千円、賞与引当金の減少93,859千円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,817千円増加し53,224千円となりました。これは主に、業績連動報酬引当金の計上2,812千円などによるものです。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ401,273千円増加し、1,617,773千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ43,022千円減少し4,421,980千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少44,358千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月14日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,688	3,473,415
受取手形	1,870	—
売掛金	530,864	568,403
契約資産	864,727	789,176
仕掛品	26,758	19,853
その他	195,160	302,389
流動資産合計	4,845,069	5,153,237
固定資産		
有形固定資産	113,585	112,909
無形固定資産		
ソフトウェア	181,879	193,548
のれん	122,556	115,347
その他	1,035	1,035
無形固定資産合計	305,471	309,931
投資その他の資産	417,377	463,674
固定資産合計	836,434	886,516
資産合計	5,681,503	6,039,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,291	146,130
1年内返済予定の長期借入金	3,120	3,120
契約負債	360,867	597,879
未払法人税等	88,985	110,147
賞与引当金	225,164	131,305
業績連動報酬引当金	28,108	—
受注損失引当金	10,521	29,369
その他	286,034	546,597
流動負債合計	1,166,093	1,564,548
固定負債		
長期借入金	9,880	9,100
長期末払金	10,800	10,800
退職給付に係る負債	29,727	30,512
業績連動報酬引当金	—	2,812
固定負債合計	50,407	53,224
負債合計	1,216,500	1,617,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	3,824,974	3,780,616
自己株式	△90,566	△90,566
株主資本合計	4,459,832	4,415,473
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	195	820
その他の包括利益累計額合計	195	820
非支配株主持分	4,975	5,685
純資産合計	4,465,003	4,421,980
負債純資産合計	5,681,503	6,039,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,278,674	1,584,477
売上原価	865,561	1,075,994
売上総利益	413,112	508,483
販売費及び一般管理費		
業績連動報酬引当金繰入額	4,240	2,812
給料及び手当	104,377	105,462
賞与引当金繰入額	25,596	30,287
その他	180,295	208,133
販売費及び一般管理費合計	314,510	346,695
営業利益	98,602	161,787
営業外収益		
受取利息	1,453	1,849
その他	26	89
営業外収益合計	1,479	1,939
営業外費用		
支払利息	—	42
持分法による投資損失	—	13,699
為替差損	784	2,538
その他	30	4
営業外費用合計	815	16,286
経常利益	99,266	147,440
税金等調整前四半期純利益	99,266	147,440
法人税、住民税及び事業税	99,938	101,580
法人税等調整額	△29,830	△52,294
法人税等合計	70,107	49,286
四半期純利益	29,159	98,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	582
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,708	97,571

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	29,159	98,153
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,814	753
その他の包括利益合計	△1,814	753
四半期包括利益	27,344	98,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,202	98,196
非支配株主に係る四半期包括利益	142	710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	データベース 開発ツール 事業	ERP事業	プロジェクト 管理事業	AI事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	37,351	262,929	23,065	1,850	325,196	—	325,196	—	325,196
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	25,624	808,244	118,613	996	953,478	—	953,478	—	953,478
顧客との契約から生じる収益	62,975	1,071,174	141,678	2,846	1,278,674	—	1,278,674	—	1,278,674
外部顧客への売上高	62,975	1,071,174	141,678	2,846	1,278,674	—	1,278,674	—	1,278,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,975	1,071,174	141,678	2,846	1,278,674	—	1,278,674	—	1,278,674
セグメント利益又は損失(△)	45,559	210,409	32,324	△11,693	276,599	△6,370	270,228	△171,626	98,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△171,626千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日至2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	データベース 開発ツール 事業	ERP事業	プロジェクト 管理事業	AI事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	25,996	481,824	23,669	7,840	539,331	—	539,331	—	539,331
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	27,855	880,083	128,907	8,300	1,045,146	—	1,045,146	—	1,045,146
顧客との契約から生じる収益	53,852	1,361,908	152,576	16,140	1,584,477	—	1,584,477	—	1,584,477
外部顧客への売上高	53,852	1,361,908	152,576	16,140	1,584,477	—	1,584,477	—	1,584,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,852	1,361,908	152,576	16,140	1,584,477	—	1,584,477	—	1,584,477
セグメント利益又は損失(△)	40,201	276,807	58,566	△5,778	369,798	△19,572	350,225	△188,437	161,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,437千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「Object Browser事業」に含まれていた「OBPM Neo」に関する事業（プロジェクト管理研修サービス事業を含む）について、提供する製品・サービスの性質が異なることから、事業的性質をより適正に表示するために「Object Browser事業」から分離し、新たに「プロジェクト管理事業」として独立して表示することといたしました。併せて、「Object Browser事業」の名称も「データベース開発ツール事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	27,017千円	20,251千円
のれんの償却額	—	7,209